

1. 件名：原子力事業者の緊急時対応に係る訓練及び規制の関与のあり方に係る意見交換会の準備状況について

2. 日時：令和5年3月9日 13:30～15:50

3. 場所：原子力規制庁内会議室

4. 出席者（テレビ会議システムによる出席）

原子力規制庁

緊急事案対策室

川崎企画調整官、他担当者2名

専門検査部門

関企画調査官

核セキュリティ部門

担当者1名

北海道電力株式会社 担当者3名

東北電力株式会社 担当者4名

東京電力ホールディングス株式会社 担当者7名

中部電力株式会社 担当者5名

北陸電力株式会社 担当者3名

関西電力株式会社 担当者8名

中国電力株式会社 担当者3名

四国電力株式会社 担当者4名

九州電力株式会社 担当者6名

日本原子力発電株式会社 担当者3名

日本原燃株式会社 担当者2名

リサイクル燃料貯蔵株式会社 担当者2名

電源開発株式会社 担当者5名

原子力エネルギー協議会 担当者2名

5. 要旨

九州電力株式会社及び関西電力株式会社から、第7回及び第8回原子力事業者の緊急時対応に係る訓練及び規制の関与のあり方に係る意見交換会合の準備状況について、資料1及び資料2に基づき説明があった。

また、原子力規制庁より、規制庁の評価指標を用いたピアレビューについて、何社程度展開できそうか、検討を進めるよう依頼した。

事業者から承知した旨の回答があった。

6. その他

配布資料：

資料 1 原子力事業者の緊急時対応に係る訓練及び規制の関与における各課題の対応状況について（案）（原子力エネルギー協議会）

資料 2 PP と緊急時活動との連携に係る課題について（案）（原子力エネルギー協議会）【非公開】

※資料 2 は、行政機関の保有する情報の公開に関する法律第 5 条に定める不開示情報を含むため、平成 27 年 1 月 14 日原子力規制委員会「特定重大事故等対処施設に関する審査の取扱いについて」に準じて、非公開とする。